

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,673,063	固定負債	5,382,313
有形固定資産	20,440,861	地方債等	4,491,054
事業用資産	6,373,666	長期未払金	-
土地	1,665,896	退職手当引当金	358,284
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,315,017	その他	532,975
建物減価償却累計額	△ 5,196,607	流動負債	618,273
工作物	1,160,398	1年内償還予定地方債等	529,395
工作物減価償却累計額	△ 809,459	未払金	2,653
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,627
航空機	-	預り金	27,597
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,000,586
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	238,422	固定資産等形成分	23,315,482
インフラ資産	13,927,560	余剰分(不足分)	△ 5,460,343
土地	679,588	他団体出資等分	-
建物	5,878		
建物減価償却累計額	△ 5,290		
工作物	28,414,663		
工作物減価償却累計額	△ 15,192,490		
その他	59,008		
その他減価償却累計額	△ 44,303		
建設仮勘定	10,505		
物品	616,236		
物品減価償却累計額	△ 476,601		
無形固定資産	21,893		
ソフトウェア	21,509		
その他	383		
投資その他の資産	1,210,309		
投資及び出資金	178,405		
有価証券	32,370		
出資金	146,035		
その他	-		
長期延滞債権	168,191		
長期貸付金	-		
基金	863,902		
減債基金	-		
その他	863,902		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 188		
流動資産	2,182,662		
現金預金	502,613		
未収金	42,126		
短期貸付金	-		
基金	1,642,419		
財政調整基金	1,569,212		
減債基金	73,207		
棚卸資産	148		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,643		
繰延資産	-	純資産合計	17,855,139
資産合計	23,855,725	負債及び純資産合計	23,855,725

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,648,691
業務費用	3,239,217
人件費	813,666
職員給与費	561,387
賞与等引当金繰入額	58,177
退職手当引当金繰入額	-
その他	194,102
物件費等	2,357,109
物件費	1,182,488
維持補修費	364,070
減価償却費	810,501
その他	50
その他の業務費用	68,442
支払利息	46,615
徴収不能引当金繰入額	24
その他	21,802
移転費用	2,409,474
補助金等	2,179,883
社会保障給付	223,061
その他	6,531
経常収益	307,333
使用料及び手数料	184,797
その他	122,536
純経常行政コスト	5,341,358
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	194,989
資産売却益	194,942
その他	47
純行政コスト	5,146,369

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,254,876	22,926,499	△ 5,671,624	-
純行政コスト(△)	△ 5,146,369		△ 5,146,369	-
財源	5,746,202		5,746,202	-
税収等	3,712,326		3,712,326	-
国県等補助金	2,033,876		2,033,876	-
本年度差額	599,833		599,833	-
固定資産等の変動(内部変動)		388,552	△ 388,552	
有形固定資産等の増加		657,796	△ 657,796	
有形固定資産等の減少		△ 957,633	957,633	
貸付金・基金等の増加		774,508	△ 774,508	
貸付金・基金等の減少		△ 86,119	86,119	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	430	430		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	600,263	388,982	211,281	-
本年度末純資産残高	17,855,139	23,315,482	△ 5,460,343	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,854,583
業務費用支出	2,445,108
人件費支出	828,649
物件費等支出	1,548,817
支払利息支出	46,615
その他の支出	21,027
移転費用支出	2,409,474
補助金等支出	2,179,883
社会保障給付支出	223,061
その他の支出	6,531
業務収入	5,748,270
税収等収入	3,711,721
国県等補助金収入	1,731,904
使用料及び手数料収入	182,109
その他の収入	122,536
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	893,687
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,245,743
公共施設等整備費支出	508,721
基金積立金支出	734,401
投資及び出資金支出	2,621
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	551,232
国県等補助金収入	301,972
基金取崩収入	48,038
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	195,373
その他の収入	5,850
投資活動収支	△ 694,511
【財務活動収支】	
財務活動支出	559,272
地方債等償還支出	559,272
その他の支出	-
財務活動収入	358,590
地方債等発行収入	358,590
その他の収入	-
財務活動収支	△ 200,682
本年度資金収支額	△ 1,506
前年度末資金残高	476,522
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	475,016
前年度末歳計外現金残高	35,136
本年度歳計外現金増減額	△ 7,539
本年度末歳計外現金残高	27,597
本年度末現金預金残高	502,613

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	12,067,320	389,712	77,300	12,379,733	6,006,067	223,295	-	-	6,373,666
土地	1,665,896	19,240	19,240	1,665,896	-	-	-	-	1,665,896
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,138,041	176,976	-	9,315,017	5,196,607	191,936	-	-	4,118,410
工作物	1,080,796	79,603	-	1,160,398	809,459	31,359	-	-	350,939
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	182,587	113,893	58,059	238,422	-	-	-	-	238,422
インフラ資産	29,011,395	218,408	60,160	29,169,643	15,242,083	548,387	-	2,228	13,927,560
土地	679,588	-	-	679,588	-	-	-	-	679,588
建物	5,878	-	-	5,878	5,290	-	-	-	589
工作物	28,265,888	151,250	2,475	28,414,663	15,192,490	545,496	-	2,228	13,222,173
その他	58,985	24	-	59,008	44,303	2,891	-	-	14,706
建設仮勘定	1,056	67,134	57,685	10,505	-	-	-	-	10,505
物品	600,801	27,335	11,900	616,236	476,601	32,224	-	-	139,635
合計	41,679,516	635,456	149,360	42,165,612	21,724,751	803,906	-	2,228	20,440,861

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	133,476	3,758,625	651,120	32,190	851,873	169,297	777,087	-	6,373,666
土地	61,141	835,679	206,449	30,159	294,863	494	237,111	-	1,665,896
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,551	2,899,633	408,675	1,546	292,000	-	449,005	-	4,118,410
工作物	-	23,313	35,996	485	55,124	168,802	67,218	-	350,939
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,784	-	-	-	209,885	-	23,752	-	238,422
インフラ資産	10,711,988	-	-	1,977,643	1,232,855	21	5,053	-	13,927,560
土地	607,175	-	-	12,663	54,676	21	5,053	-	679,588
建物	-	-	-	589	-	-	-	-	589
工作物	10,097,058	-	-	1,949,686	1,175,429	-	-	-	13,222,173
その他	-	-	-	14,706	-	-	-	-	14,706
建設仮勘定	7,755	-	-	-	2,750	-	-	-	10,505
物品	3,865	43,652	8,971	3,316	2,507	-	77,323	-	139,635
合計	10,849,329	3,802,277	660,091	2,013,149	2,087,235	169,318	859,463	-	20,440,861

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天栄村振興公社	30,000	67,197	32,356	34,841	32,000,000	4.65%	1,619	0	30,000
公立岩瀬病院企業団	116,443	10,347,829	8,541,950	1,805,879	645,625,000	18.04%	325,703	0	116,443
合計	146,443	10,415,026	8,574,306	1,840,720	677,625,000	-	327,322	0	146,443

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
県国民健康保険団体連合会	1,550	-	-	-	-	-	-	-	1,550	1,550
フジオ福島	30	-	-	-	-	-	-	-	30	30
県食肉流通センター	290	-	-	-	-	-	-	-	290	290
福島発電(株)	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
県未組織労働者	802	-	-	-	-	-	-	-	802	802
県工業技術振興財団	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
県土地改良事業団体連合会	870	-	-	-	-	-	-	-	870	870
県農業信用基金協会	690	-	-	-	-	-	-	-	690	690
県林業公社	321	-	-	-	-	-	-	-	321	321
県畜産振興協会	350	-	-	-	-	-	-	-	350	350
ふくしま中央森林組合	4,477	-	-	-	-	-	-	-	4,477	4,477
県総合緑化センター	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
県きのこセンター	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
郡山地方土地開発公社	300	-	-	-	-	-	-	-	300	300
県私学振興基金	90	-	-	-	-	-	-	-	90	90
県社会福祉施設機構基金	655	-	-	-	-	-	-	-	655	655
県労働者福祉施設協会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
地方公営企業等金融機構	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
白河外'ゴルフ倶楽部	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
県文化振興基金	462	-	-	-	-	-	-	-	462	462
県信用保証協会	1,875	-	-	-	-	-	-	-	1,875	1,875
県労働者信用基金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
郡山コンベンションビューロー	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
合計	31,962	0	0	0	0	-	0	-	31,962	31,307

※数値がない場合は「-」を表示しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,569,212				1,569,212	1,569,212
減災基金	73,207				73,207	73,207
人材育成基金	8,753				8,753	8,753
ふるさと水と土保全基金	10,390				10,390	10,390
がんばれ天栄応援基金	40,503				40,503	40,503
天栄村こども未来基金	33,306				33,306	33,306
天栄村東日本大震災復興基金	0				0	0
天栄村除雪車整備基金	31,591				31,591	31,591
地域福祉基金	6,648				6,648	6,648
公共施設整備基金	358,969				358,969	358,969
森林環境譲与税基金	14,772				14,772	14,772
土地開発基金	143,422				143,422	143,422
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,003				4,003	4,003
国民健康保険給付費支払準備基金	117,420				117,420	117,420
大山地区排水処理施設基金	83,192				83,192	83,192
介護給付費準備基金	10,933				10,933	10,933
合計	2,506,321	0	0	0	2,506,321	2,506,321

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	10,089	31
固定資産税	95,544	153
軽自動車税	261	0
入湯税	2,181	0
国民健康保険料	41,273	4
介護保険料	2,790	-
後期高齢者医療保険料	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1,221	-
諸収入	-	-
水道事業会計未収金	-	-
簡易水道事業会計未収金	143	-
二岐専用水道事業会計未収金	87	-
農業集落排水事業会計未収金	12,281	-
簡易排水処理施設事業会計未収金	-	-
大山地区排水処理施設事業会計未収金	2,321	-
小計	168,191	188
合計	168,191	188

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	2,264	7
固定資産税	8,343	13
軽自動車税	200	0
入湯税	0	0
国民健康保険料	5,871	1
介護保険料	513	-
後期高齢者医療保険料	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1,504	-
諸収入	-	-
水道事業会計未収金	21,597	4,622
簡易水道事業会計未収金	89	-
二岐専用水道事業会計未収金	-	-
農業集落排水事業会計未収金	1,432	-
簡易排水処理施設事業会計未収金	-	-
大山地区排水処理施設事業会計未収金	313	-
小計	42,126	4,643
合計	42,126	4,643

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	31,713	5,859	31,713						
公営住宅建設									
災害復旧	48,695	14,321	48,695						
教育・福祉施設	462,287	36,300	278,687	32,200		151,400			
一般単独事業	867,434	57,997		782,534		84,900			
その他	1,869,749	232,918	1,429,306	435,443	0	5,000			
【特別分】									
臨時財政対策債	1,736,696	180,597	1,735,096			1,600			
減税補てん債	3,874	1,403	3,874						
退職手当債									
その他									
【その他】									
合計	5,020,449	529,395	3,527,372	1,250,177	0	242,900	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,020,449	3,740,282	845,231	228,083	43,216	62,790	43,569	57,278	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,020,449	529,395	506,754	475,355	439,936	398,421	1,476,798	659,204	322,829	211,757

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	181	54	0	47	188
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金	4,673	21		50	4,643
固定負債					
退職手当引当金	387,192		28,908		358,284
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	44,702	58,627	44,702		58,627
合計	436,748	58,702	73,610	97	421,743

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	一般会計等			
	須賀川地方広域消防組合	須賀川地方広域消防組合	147,726	
	須賀川地方保険環境組合	須賀川地方保険環境組合	70,060	
	福島県市町村事務組合	福島県市町村事務組合	65,829	
	福島県後期高齢者医療広域連合	福島県後期高齢者医療広域連合	62,324	
	天栄村商工会	天栄村商工会	53,500	
	夢みなみ農業協同組合	夢みなみ農業協同組合	49,885	
	福島交通株式会社	福島交通株式会社	33,018	
	天栄村商工会	天栄村商工会	27,023	
	福島県中農林事務所	福島県中農林事務所	18,800	
	天栄村観光協会	天栄村観光協会	12,659	
	その他		361,820	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)			
	一般被保険者療養費等	福島県国民健康保険団体連合会	417,126	
	納付金等	福島県	184,072	
	その他		5,498	
	介護保険特別会計			
	介護サービス費等	福島県国民健康保険団体連合会	600,542	
	岩瀬地方介護認定審査会負担金	岩瀬郡鏡石町長 遠藤栄作	2,288	
	その他		18,006	
	後期高齢者医療特別会計			
	保険料等納付金等	福島県後期高齢者医療広域連合	49,243	
		その他	3	
その他会計		461		
計		2,179,883		
合計		2,179,883		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	725,940	
		地方譲与税	89,287	
		税関係交付金	167,520	
		地方特例交付金	32,243	
		地方交付税	2,166,504	
		交通安全対策特別交付金	790	
		分担金及び負担金	10,624	
		寄附金	33,081	
		その他	176,430	
		小計	3,402,420	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	150,986
			県支出金	0
			計	150,986
		経常的補助金	国庫支出金	552,623
			県支出金	603,902
計			1,156,524	
小計	1,307,510			
合計	4,709,930			
特別会計 (国保)	税収等	国民健康保険税	123,451	
		繰入金	44,198	
		小計	167,648	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			経常的補助金	国庫支出金
		計	454,055	
		小計	454,055	
合計	621,703			
特別会計 (介護保険)	税収等	介護保険料 外	415,010	
		小計	415,010	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			経常的補助金	国庫支出金
		県支出金	98,930	
		計	259,312	
	小計	259,312		
合計	674,322			
特別会計 (後期高齢)	税収等	後期高齢者医療保険料	50,369	
		小計	50,369	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			経常的補助金	計
		小計	0	
		合計	50,369	
公営企業会計 (上水道)	税収等	繰入金	21,801	
		長期前受金戻入額	19,426	
		小計	41,227	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			経常的補助金	計
		小計	0	
		合計	41,227	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,146,369	1,307,510	308,590	2,662,606	867,663
有形固定資産等の増加	657,796	150,986	140,000	354,910	11,900
貸付金・基金等の増加	774,508			734,501	40,006
その他	430				430
合計	6,579,104	1,458,496	448,590	3,752,018	920,000

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	475,016
要求払預金	
短期投資	
合計	475,016

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。また、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算と連結決算日との差異が3ヶ月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
工業用地取得造成事業特別会計	公営企業会計	全部連結
大山地区排水処理施設事業特別会計	公営企業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結
二岐専用水道特別会計	公営企業会計	全部連結
簡易水道事業特別会計	公営企業会計	全部連結
簡易排水処理施設特別会計	公営企業会計	全部連結
水道事業会計	公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0千円

工作物 0千円

物品 0千円